

沖縄県

辺野古新基地対策課 上原様

おはようございます、ガーデンフィールド株式会社の広田です。
今朝の内閣府様へのメールをお送りいたします、

政府は、アメリカ軍普天間基地の移設先になっている名護市辺野古の大浦湾側での代執行に伴う工事を1月10日から始めましたが、県民からの切実な声を聴かずに、その強引さには驚くべきものがありますが、それゆえ「料亭政治」の影響力の有無を調べてみましたが、改めて「料亭政治」の恐ろしさを感じております。

NHKの沖縄放送局のネットニュースを以下のようにまとめてみました。

沖縄放送局の質問	辺野古基地の情報	米軍幹部の回答
2023年11月に報道機関へ向けた軍事活動に関する説明会で、アメリカ軍の幹部は、普天間基地の名護市辺野古沖への移設工事について次のように述べた。	→	アメリカ軍の再編計画の専門家によると完成するのは早くも2037年になると予想されている。台風や自然災害の影響は想定していない。
政治的な意図は排除して純粋な軍事的な意味合いとして、この位置に基地があった方がベターと考えているのか。	→	軍事だけで考えると普天間基地の方がいいと思う。
移設先の滑走路が普天間基地よりも短くなることによる運用上の制約は。	→	滑走路が短いという点はいくつかネガティブなポイントではある。その際は嘉手納基地と補い合ってやっていくかと思う。
移設先には軟弱地盤があり建設が難しいという指摘もある。その存在は軍事的に影響を与えるのか。	→	もしそれが修正できないのであれば、影響を与えるかもしれない。沈むような場所にはしておかないと思っているが、もし建設できないのであれば指摘のようになるかと思う。
辺野古沖への移設工事が完成したあとも普天間基地を持てるなら、本音としては持ち続けたいのか。	→	純粋な軍事的な立場だけ言えば「はい」と答えるが、その決定は私ができるものではない。
(経緯) 普天間基地は、1996年に返還が合意された際には、「米軍基地の中に新たにヘリポートを建設するなどの措置が取られた後、5年ないし7年ぐらいに、全面返還されることになる」と橋本総理大臣が発表した。	→	その後、代替施設の計画をめぐって紆余曲折があり、2013年に日米両政府がまとめた名護市辺野古への移設計画では、埋め立てなどの工期は5年で、早ければ2022年度に返還が可能になるとされました。
しかし防衛省は大幅な地盤改良が必要になったため設計の見直しを進め、2019年に地盤改良や埋め立てなどにおよそ9年半かかり、飛行場としての機能を持たせる整備も含めると移設までおよそ12年かかるとする工期の概略を示しました。	→	安倍内閣での料亭政治で「辺野古基地」構想浮上？ これによって、普天間基地の返還時期は2030年代に大幅にずれ込む見通しとなり、経費も当初見積り通りの2.5倍以上となる、およそ9300億円に上るとされたのです。 「軟弱地盤」は発注額増加& 献金増加の口実か？

黄色の部分で示しておりますが、そもそも「普天間基地の返還に際しては、辺野古基地への移転の話などなかった」わけで、「献金-発注」システムの拡大策での、その好材料として、辺野古基地が選ばれたようです。

米軍からの要求に沿ったものではないことが、質疑応答の内容からもわかりますし、先の米軍高官の「ドローン全盛時代」に、辺野古基地は不要」発言もあります。

すなわち、自分たちが儲けたいがやめに「料亭政治」で、辺野古基地を創案し、あたかも米軍からの要求であるかのような姿勢であり、また「軟弱地盤を理由に」予算を2.5倍にも膨らませ（献金額も2.5倍か？）ていますが、「軟弱地盤の話の一部は本当の話」で、2, 5倍の主体は、儲けにつながっていることが、その経緯から想定されます。

ウクライナ軍に、西側各国から戦略ドローン（とオペレーター）をかき集めて、例えばそれが10万機もあれば、たとえ9万機が撃墜されても、1万機が仕事をすれば、ロシア軍敗走のシナリオが見えてきますが、すでにAIドローン全盛時代に突入しています。

また、核の脅威から逃れるためには、迎撃ミサイルでは、超々音速&変則軌道に対し失敗する可能性があるので、（住民に迷惑が掛からぬよう）無人島の地下に、各シェルター兼ドローン制御室の基地が必要になってきます。

無人島地下の核シェルター兼ドローン制御室

ドローン集団戦略の時代

一人が自由視点映像によって、目標を見やすくし、もう一人がジェスチャーと言葉でドローンに指示を与える。

自由視点映像の時代

自由視点映像とは、複数のドローンからの映像をもとにチャットGPTが作る、どの角度からでも見れて、ズームも可能なシステム。

ドローン集団 4/7

Even if 90% is discarded, the remaining 10% only needs to achieve its purpose.

10台一組で、そのうち1台を人が操作し、残りの9台は、チャットGPT技術によって、複雑に追従する。
人が操作していたドローンが撃墜されたら、別のドローンがどんどん代行する。

AIドローン集団による自由視点映像技術が世界を制す。

AIドローンを搭載した無人潜水艦

AIドローンとそれを搭載した無人潜水艦の時代

沖縄県基地対策課様と横浜市基地対策課には、以下資料の英文化したものを米軍に送って欲しいと、依頼をしています。（実際に届いているかどうかは不明）

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_524d687bf8df4d04ba3895cf95f00526.pdf

https://www.garden-field.com/files/ugd/954e39_758d335c216548e2b4de4c938db18252.pdf

以下は昨日のメール

今朝の新聞には「ドイツに抜かれ、GDP 4位が確実」とかいてありましたが、日本の伝統文化「料亭政治」にて、日本がどんどん凋落をしています。

問題なのは、日本の伝統文化「料亭政治」により、これからもさらに凋落が続いていくということです。（直に、台湾や韓国にも抜かれる予定となっています。）

無駄な税金が使われ、献金額やその見返りの発注額が決定されていると考えていますが、特に残念で悪質なのは、岸田総理はわざわざ「石炭火力発電」を擁護する発言を「COP28」で行い、化石賞を受賞してまで、7兆円もの莫大な石炭火力発電への投資を行い、献金増額の期待に執着をしていると考えられることです。

一方で料亭政治で、増税や各種の公共料金の値上げがどんどん行われ、国民の生活は本当に苦しい状況です。（下図のように整理してみると、本当にひどい状況・・・）

例えば、国立大学の授業料が月千円の時代もありましたが、貧困でも勉強をすれば、大学に入り、医者にもなれるような、そこには希望と夢とがあふれていたと思います。

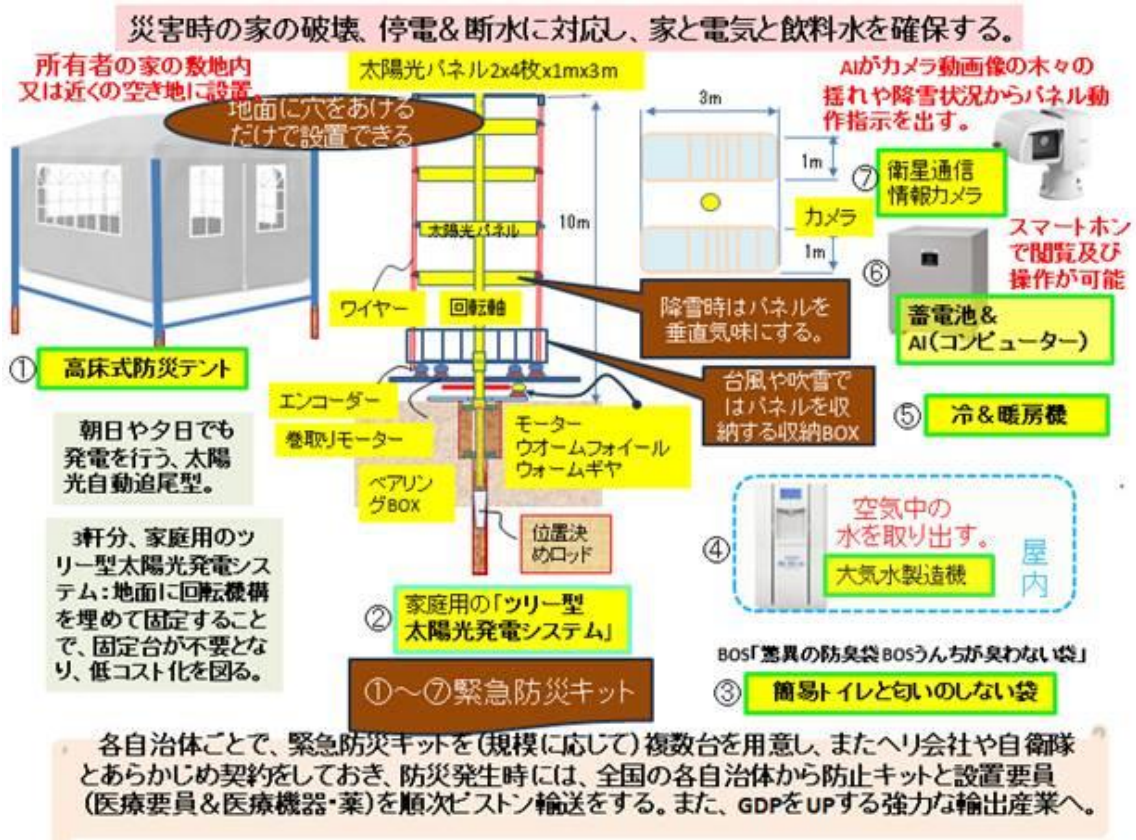
すなわち、料亭政治は、国民の夢と希望奪い、さらに貧困化と少子化とが進んでいくということです。



能登地震では、北陸電力志賀原発原子力発電の変圧器が故障し、外部電源が一部使えなくなり、絶縁や冷却のための油が漏れ出しました。また、使用済み核燃料プールのポンプが止まり、一時的に冷却が停止するなどのトラブルが起りましたが・・・

たまたま大事故には至らなかったものの、さらに大きな地震が来ないという確証もないのに、よく原発再稼働を決められるものだと思います、(活断層の十分な見極めもできていない。) ↑料亭政治での決定と考えています。

これから、早急な復興が必要ですが、家が完全に破壊されたり、津波で流された場合には、仮設住宅がいいと思いますが、半壊や一部使えない場合には、仮設住宅ではなく、住居の敷地内やすぐ近くの空き地や道路でもいいと思いますが、高床式のテント生活がよいと考え、以下を紹介します。



やはり、復興員を装ったドローパーが心配ですし、自分の家の多少の片づけができて、また、自宅のリニューアル工事の人達の監視をしたい気持ちもあると思います。

以下は昨日のメール

特捜部は、どうやら「安倍派の幹部の立件を諦めた」らしいのですが、私はそこは見せしめ的な逮捕もしたし、一応の成果を出しており、まずは惜しみのない拍手を送りたいと思います。

問題は、献金の着服ではなく「**献金により、無駄な大規模な税金が使われている**ことです。」それでも、余裕があればいいのですが・・・

例えば、「化石賞受賞の深刻な問題」は、化石賞の不名誉さの問題ではなく、石炭火力発電システムに少量のアンモニアを加えても、CO2削減の効果は弱く、大量のアンモニアを使えば、効果はあるのですが、大量のアンモニアを生成するときに大量のCO2を発生させるので、結局トータルでは、単独で石炭火力発電を稼働させることに比べてCO2の削減につながらない、そんな石炭火力発電を政府がCOP28で擁護する

発言をしており、「**献金メーカーに儲けさせ、政府が献金の割り増しを期待し**」莫大な無駄な税金：7兆円もかけて推し進めていることは超超超大問題です。

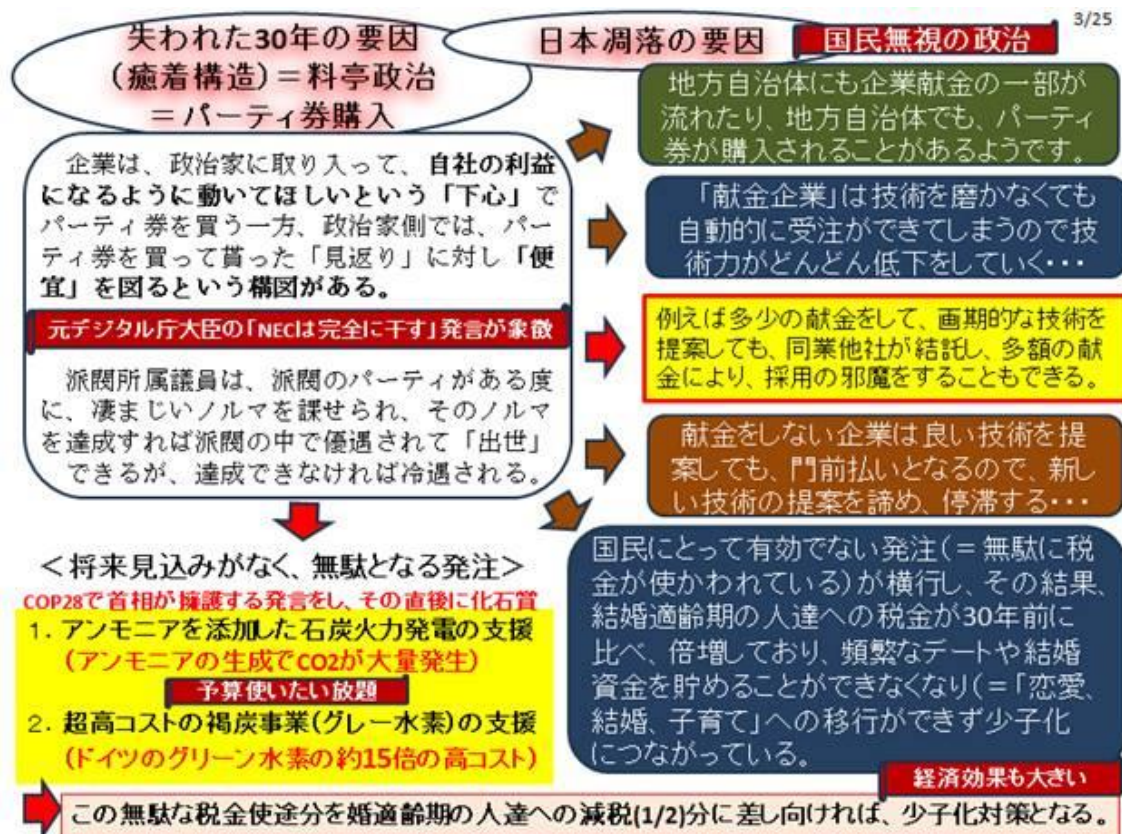
同様に、オーストラリアでの「褐炭事業」＝「グレー水素」の生成も、ドイツがオーストラリアで進めている、洋上風力発電の電力で、水の電気分解による水素生成＝「グリーン水素」に比べ、約15倍のコスト高で進めています。しかも、一緒に生成されるCO2の処理も決まっておらず、実用化されることは、まずありません。

ドイツが100円で水素をつくるどころ、日本は1500円もかかるわけですから、全くお話になりません。超超超大問題です。

(詳しくは、ガーデンフィールドのHPの「日本凋落の要因」のP16をご参照下さい)

経団連会長の「献金、何が悪い」や「消費増税から逃げるな」発言は、料亭政治で密約し、政府の代弁をしていたことが(裏金問題に関連し)よくわかります。

その(料亭政治「献金一発注」の談合の)結果、税金が足りなくなり、増税を繰り返し、結局30年前の税金に比べ、「結婚適齢期の人達への課税額が倍創」し、少子化の要因になっています。そんな状況下なのに、さらに大增税をしようとする姿勢には驚くしかありません。同HPの「日本凋落の要因」のP13をご参照下さい。



今後の方向性として、献金制度をなくすか、もし献金をしたとしても「見返りなし」の構図(派閥解消)が必要ですので、皆様で情報共有を、そんな世論を作り上げて欲しいと考えています。

このような停滞状況を打破するためには「全方位同時改革&global 同一改革」が必要ですので、「木造人工島」で検索され、ガーデンフィールドのホームページの「SYONAN SUPER CITY」をクリックされ、(湘南エリアのみならず日本の進むべき示しておりますので)斜め読みでけっこうですのでご一読下さい。

特に ANNEX で示しました、「ブルーカーボンの洋上研究所」は、G7で協力して、世界各地で(その地域の気候にあった、高光合成の種類)藻を育成し、(単に研究だけでなく、研究しながら同時に)実効的CO2を減らす活動をしたと考えています。

SYONAN SUPERCITY 構想

「SYONAN SUPER CITY構想」とは、横浜市～小田原市以南の都市群の境界を弱め、全体を「SYONAN AREA」とし、100%再エネ化、又はそれに相当する「ブルーカーボン」での貢献を行い、「遠隔オペレーターの安全確認後にドアのロックを遠隔で解除する【顔認証】システム」により、家族の負担のない在宅介護を実現し、貧困や家庭内暴力あるいはいじめ等で学校に行きたくない子供達に、軽介護を行うことで、シェアハウスで暮らせる(多くの子供達が入居をすると想定)ようにし、高齢者も子供も両方とも(結局必然的に誰もか)幸せになる社会の実現です。

将来の基本計画により、どこからはじめてもよい

「ブルーカーボン」での貢献とは、ガソリン車を走らせたり石炭火力発電所を稼働させつつ、また動物の生活や生産によって生じるCO2の分を、世界の海上や湖上で「ブルーカーボン海洋研究所」を無数に設置することでCO2の発生相当分をキャンセルさせること。

「100%再エネ化」とは、(完全に化石燃料をなくすのではなく)横須賀市の石炭火力発電所、既存のガソリン車(どこかで新規販売禁止)、ごみの焼却や家庭内の既存のガスシステムや化石燃料のストーブや冷暖房設備では、化石燃料を強制的に排除することではなく、各種商工業施設や各家庭での、可能などころから再エネ化し、再エネ化の手段は「木造人工島の波力発電」が低コスト短納期、24時間稼働で、拡張性に富み、今後の主体と考えています。

湘南

「ブルーカーボンの技術的な内容」は、同ホームページの「ブルーカーボン洋上研究所特許草案」をclickされ、お読み下さると助かります。

海流の流れのある洋上で、GPS上の同じ位置を保つ技術として、AIで制御される複数のスクリューの稼働で、海流の流れ分をキャンセルするのは、錨で固定するのに比べ、はるかに経済的です。

川崎市宮前区：ガーデンフィールド株式会社 代表 廣田祐次

ホームページ：[https //www.garden-field.com/](https://www.garden-field.com/)

メール：hirota.yuji#garden-field.com 電話：090 - 5203 - 8627
